

2024年7月18日

島根県知事 丸山達也 様

日本共産党島根県議団  
団長 尾村利成  
幹事長 大国陽介

## 7月9日からの大雨被害にかかる申し入れ

9日からの記録的な大雨は、県内各地に大きな被害をもたらしました。浸水などの住家被害は、松江、出雲、雲南で一部破損4件、床上浸水11件、床下浸水31件（16日時点）が確認されています。

県職員を先頭に、行政機関の皆様が被災者支援や公共施設の復旧にご尽力されていることに対し、心からの敬意を表します。

今回、県道29号大社日御碕線が陥没・斜面崩壊したことにより、出雲市大社町の日御碕地区は、自動車の通行が不能となり、235世帯548人が孤立に近い状態となっています。

地区住民からは「一日も早く車が通行できるようにしてほしい。仮復旧の見通しを早急に示してほしい」「医療・福祉サービスを継続してほしい」「消防・救急体制の確保や、ごみ、し尿処理、ガソリンやガスなど燃料の調達心配です」など不安の声が寄せられています。

また、宿泊・飲食・物販を生業とする住民も多く、「一年間の売り上げの7割が夏のシーズン。盆までに道路が復旧しなければ大打撃となります」などの声も寄せられています。

松江市内では、昨年に続き、黒田町の比津川が氾濫し、住民からは「毎年のように被害に遭っている。さらなる抜本的な対策を強化してほしい」などの声も寄せられています。

日本共産党は、災害発生直後から党県議団をはじめ、地元の議員や党組織が現地に入り、被災者から様々な声を伺ってきました。

現地調査で寄せられたご意見・ご要望を踏まえ、次の事項を申し入れます。

### 記

#### 1. 被災者の生活再建支援について

- ① 被災者生活再建支援法の適用対象を拡大すること。あわせて、支援上限額を引き上げるよう国に求めること。県独自の被災者生活再建支援制度の拡充を図ること。
- ② 生活と生業の再建への支援メニューを被災者に周知すること。各種税金や各種保険料、保育料などの徴収猶予、減免制度を周知・徹底すること。
- ③ 住家の被害については、外見による認定だけでなく、被災者の訴えを反映した住まいとしての機能に着目した認定を行うこと。

#### 2. 商工業、農林水産業への支援について

- ① 商工業、農林水産業者にとって、燃油資材などの物価高騰に加え、今回の豪雨災害で、事業の存続さえも危ぶまれている。被災業者への実効ある支援策を講じること。県道の通行止めで孤立に近い状態にある日御碕地区の事業者への直接支援を検討すること。
- ② 農作物等の被害の十分なる補償、農地や農業施設などの復旧にかかる農家の負担を免除・軽減すること。

### 3. 土砂災害対策、河川改修、道路施設の老朽化対策について

- ① 近年、記録的豪雨が頻発し、極めて短時間に住宅浸水や土砂災害が発生し、深刻な被害が多発している。激甚化・頻発化する災害に対応した防災安全対策へ、既存対策を総点検し、計画を見直し・強化すること。
- ② 県の試算では、防災・減災、国土強靱化のために実施する公共土木事業予算は、今後も少なくとも1兆円以上が必要とされている。松江北道路建設（総事業費250億円）など住民合意のない大型開発事業は中止し、住民の命と安全を守る事業こそ最優先に実施すること。防災・減災事業（河川整備、砂防関係、道路施設の老朽化対策）に予算と人的資源を優先的に投入すること。
- ③ 浸水被害、土砂災害を未然に防ぐためにも、河川や砂防ダムの堆積土砂の撤去、樹木伐採などの維持管理の充実を図ること。堤防整備や水防災事業の予算増額と事業のさらなる推進、住民負担の軽減を国に強く要求すること。
- ④ 自治体リストラで土木・建築技術者も削減され、現場の技術力が低下している。必要な建設・土木技術者が確保できない市町村も生まれている。災害時に十分な機能と役割が発揮できる体制を強化すること。技術職員をはじめ防災担当や専門的な知識と経験を持つ職員を十分に配置、充実すること。

### 4. 出雲市内の治水対策について

- ① 繰り返し氾濫する平田船川、湯谷川をはじめ、新内藤川、赤川・塩冶赤川、十間川、高瀬川（斐川）など、河川改修のさらなる推進を図るとともに、整備計画及び進捗状況を住民へ周知すること。

### 5. 日御碕地区住民の生活支援について

- ① 関係機関と連携し、医療・福祉サービスが継続して提供されるようにすること。
- ② 県道日御碕線の早期復旧および、仮設道設置の見通しを早急に示すこと。

### 6. 松江市街地の治水対策について

- ① これまで幾度となく、床上・床下浸水の被害を受けている地盤の低い黒田・春日地域の被害を軽減するため、さらなる河川改修、総合的な治水対策を推進すること。
- ② 松江市街地の持つ歴史的な景観や、観光、水環境、まちづくり等へ配慮しながら、河川の拡幅などの河道整備、貯留施設や内水排除ポンプの設置・増強のほか、雨水排水路の整備など、総合的な治水対策を講じること。

### 7. 島根原発2号機再稼働、避難計画について

- ① 能登半島地震に引き続き、出雲市大社町日御碕地区での道路崩落、県道の寸断は、半島避難の脆弱性、自然災害と原発事故が重なる複合災害時の避難が困難であることを明白にした。これらの自然災害を踏まえ、改めて避難計画の実効性について再検証すること。
- ② 県民の命と安全を脅かし、県民合意のない島根原発2号機の再稼働同意は撤回すること。